



法政大学サステナビリティ研究教育機構  
第1回国際シンポジウム

# 持続可能な未来の探求

グローバル化による社会経済システム・文化変容とシステム・サステナビリティ  
「3.11」を超えて

2011年11月20日(日) 9:20 - 17:30  
於： 国連大学 ウ・タント国際会議場

## 基調報告1

### グローバル化下の 日本の「二重の危機」と再生への課題

法政大学経済学部・大学院経済学研究科教授  
河村哲二

2011/11/20 ©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved 1

## はじめに

### 法政大学サステナビリティ研究教育機構「大型研究プロジェクト」 第1回国際シンポジウム

#### 趣旨

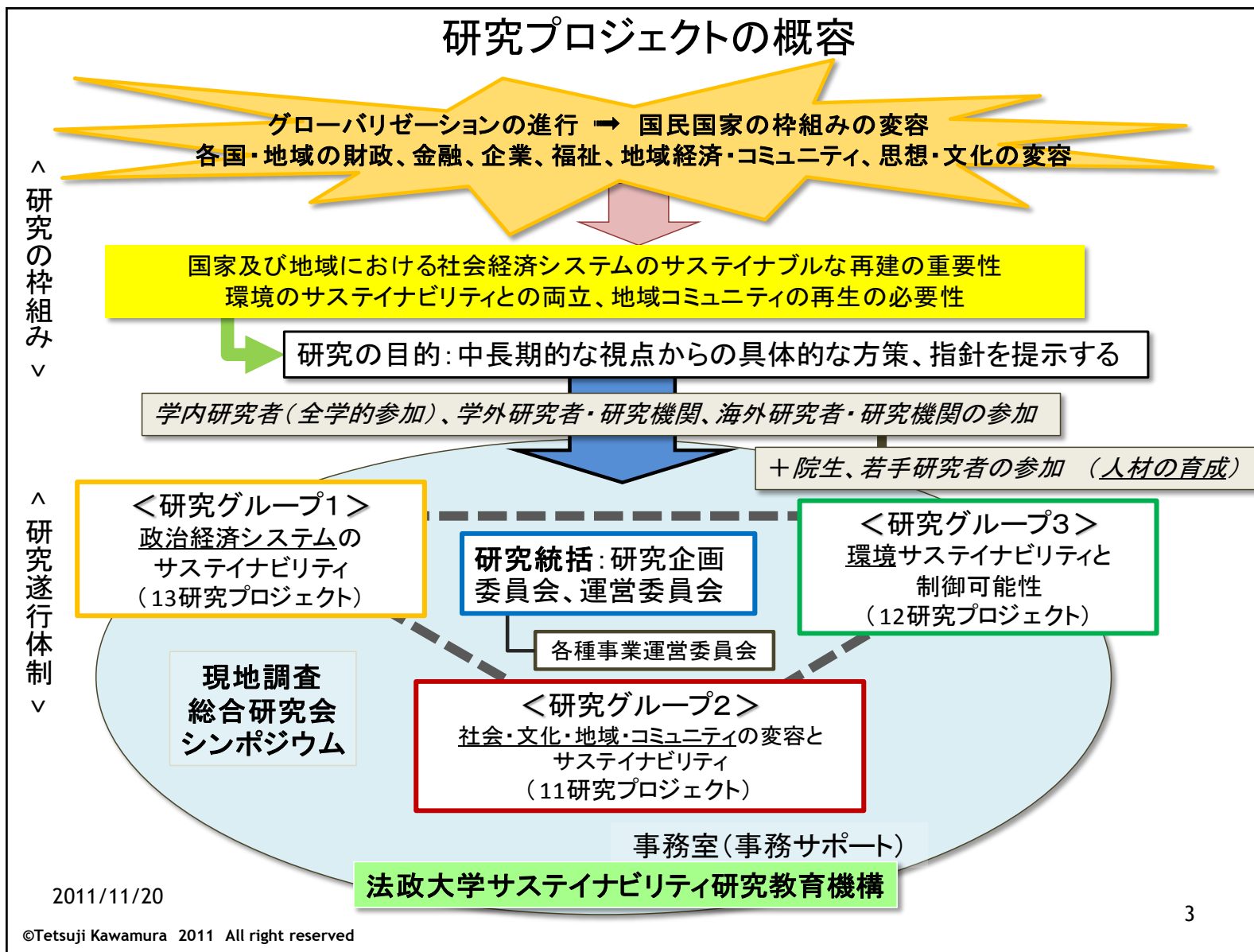
この間、バブル経済とその崩壊、大型金融破綻と経済停滞の「失われた20年」と、経済グローバル化に翻弄された日本。アメリカ発のグローバル金融危機のショックさめやらぬ中、再び襲った大震災と原発危機。日本はこの「二重の危機」からどう再生したらよいのか？ グローバリゼーションと地域の複眼的視点から展望する。

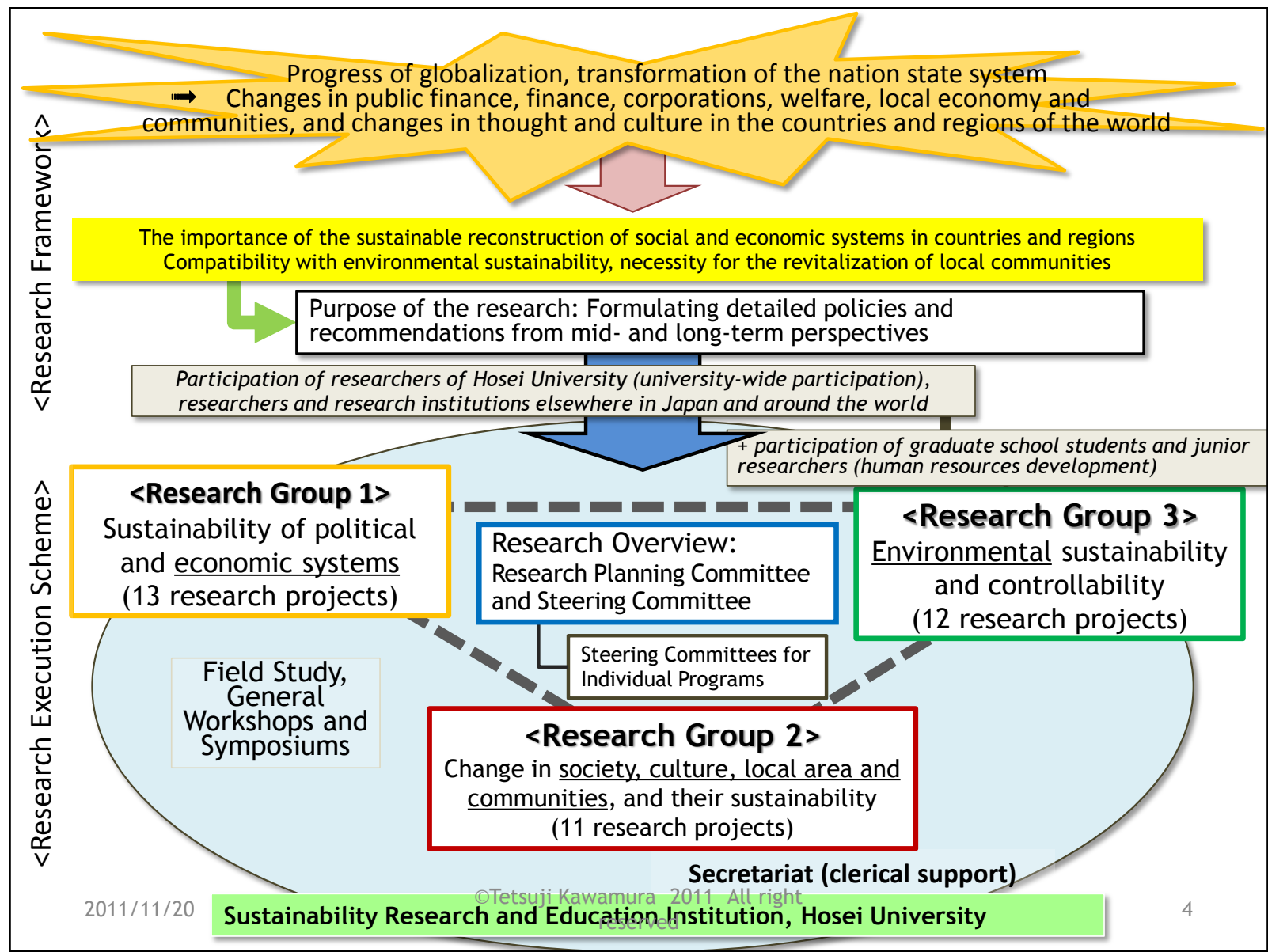
#### 「サス研」大型研究プロジェクト構想

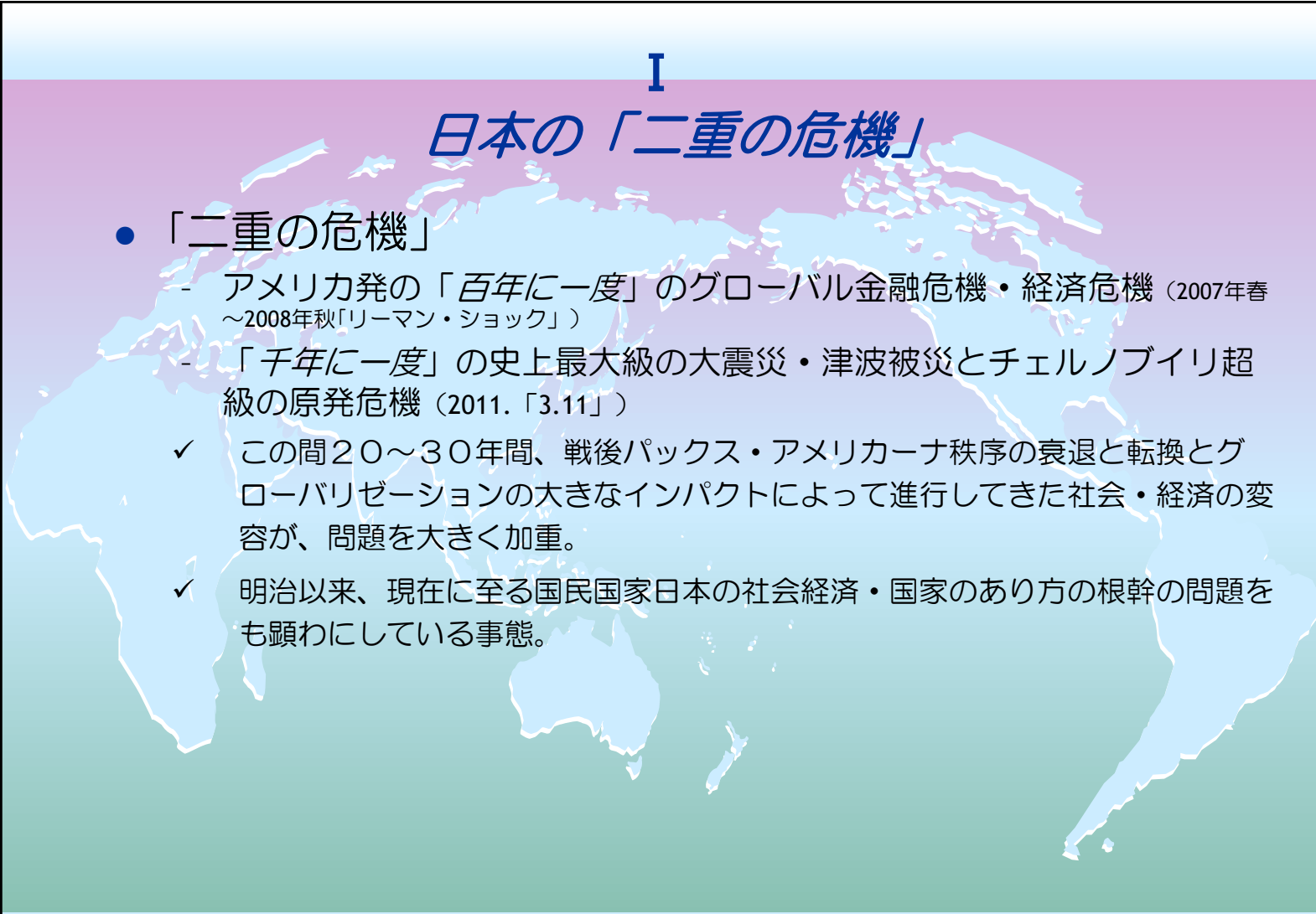
##### グローバリゼーションによる社会経済システム・文化変容とシステムサステナビリティの 総合研究

1 グローバリゼーション・ダイナミズムによる社会経済システムの変容と転換のインパクトのもとで、グローバルに解決を迫られている人類的課題である持続可能な「社会経済システム」の再建という人類的課題の総合的解明を目指す。

- ▶ 3研究グループ・36研究班：メンバー（法政大学学内・学外・海外）約260名
  - 研究グループ1：グローバル政治経済システムの転換とシステム・サステナビリティの総合研究
  - 研究グループ2：「グローバリゼーションによる社会・文化・地域・コミュニティ変容とサステナビリティの総合研究」
  - 研究グループ3：「環境サステナビリティと制御可能性の総合研究」







# I 日本の「二重の危機」

- 「二重の危機」
  - アメリカ発の「百年に一度」のグローバル金融危機・経済危機（2007年春～2008年秋「リーマン・ショック」）
  - 「千年に一度」の史上最大級の大震災・津波被災とチェルノブイリ超級の原発危機（2011.「3.11」）
  - ✓ この間20～30年間、戦後パックス・アメリカーナ秩序の衰退と転換とグローバル化の大きなインパクトによって進行してきた社会・経済の変容が、問題を大きく加重。
  - ✓ 明治以来、現在に至る国民国家日本の社会経済・国家のあり方の根幹の問題をも顕わにしている事態。

2011/11/20 5

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

# 1 「一重目」の危機：グローバル金融危機・経済危機 グローバル「システム・サステナビリティ」の危機

- アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機
  - 2007年春から始まり2008年秋（リーマン・ショック）から、急速に深刻度を増す
  - 「百年に一度」の危機（A. Greenspan 前連邦準備制度理事会議長）
- <危機の本質>
  - 「グローバル成長連関」そのものの危機：「グローバル成長連関」の根本的な不安定性が顕在化したもの：
    - アメリカを中心とする国際金融メカニズムの制度不備とシステム欠陥（「ファイナンシャルゼーション」：金融市場のカジノ化、証券化メカニズム） Cf.2008年11月「G20声明」
  - ⇒ 金融機能の麻痺を通じ「成長の連関」の大規模に逆回転／急激な経済危機のグローバルな拡大：「世界大恐慌」の再来が危惧されるほどの深刻な事態へ
- <危機への対処の特徴と限界>：政府による緊急経済対策（⇔企業レベルの対応）
  - 主要国中央銀行の非伝統的手段による緊急対策、異例の規模の政府財政支出による景気対策
    - ⇒ 金融機能麻痺と経済の大幅な下降を食い止める ⇔ 「市場の危機」に対し、市場機能を一部、国家財政・中央銀行が肩代わりすることを通じた危機への対処
  - ～ 大きな限界 ⇒ 「危機の第二幕」へ

2011/11/20

6

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## ★ グローバル危機の第二幕

### ● 危機の第二幕：

#### ➤ 巨額の財政赤字と国家債務の累積

- ✓ ヨーロッパの危機：PIIGS諸国の財政危機・ギリシャ危機さらにイタリア危機へ？  
⇒ 「ユーロ」危機・ヨーロッパ発の金融危機の第二幕？
- ✓ アメリカ：財政危機と経済回復の遅れ
  - ・ 財政赤字（3年連続1兆ドル超）・連邦政府債務上限（1.3兆ドル）に到達 ⇒ 民主・共和党の対立激化、国論が二分
  - ・ 回復の遅れ：失業率が依然として9%台、
- ✓ 日本の国家債務問題 (!! )：1000兆円=GDPの二倍以上へ／戦時期を超え、史上最悪の規模へ

#### ➤ 異例の金融緩和措置：

- － 米連邦準備制度の異例の「量的緩和」・超金融緩和措置＝民間銀行の機能不全を肩代わりし「グローバル成長連関」を維持する役割
- ✓ 原油・食料・原材料等の投機的な高騰、新興国バブル（とくに中国沿海部）の発展など  
⇒ 危機の第二幕による世界的景気減速・新興国バブルの崩壊懸念

#### ↳ グローバル「システム・サステイナビリティ」の危機

- － 金融システム・企業システム・経済成長の仕組みなど、グローバルな規模でシステムの不安定性や機能不全が大きく拡大
- － 国民国家の統治能力に大きな疑問
- ⇒ 金融システム、企業システム、労使関係、さらには政府機能やライフスタイル・生活価値などの社会経済的関係全般を総合した、経済社会の安定的持続を導く、システム再建そのものが大きな課題として浮上
- ⇒ ますます、国内のローカル（地域）な自立的な再生が不可欠であり、民間主体の重要性が増していることが、改めて提起されている事態

2011/11/20

7

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## 2

### 日本の大震災・津波被災と原発危機

#### 「二重目」の危機：

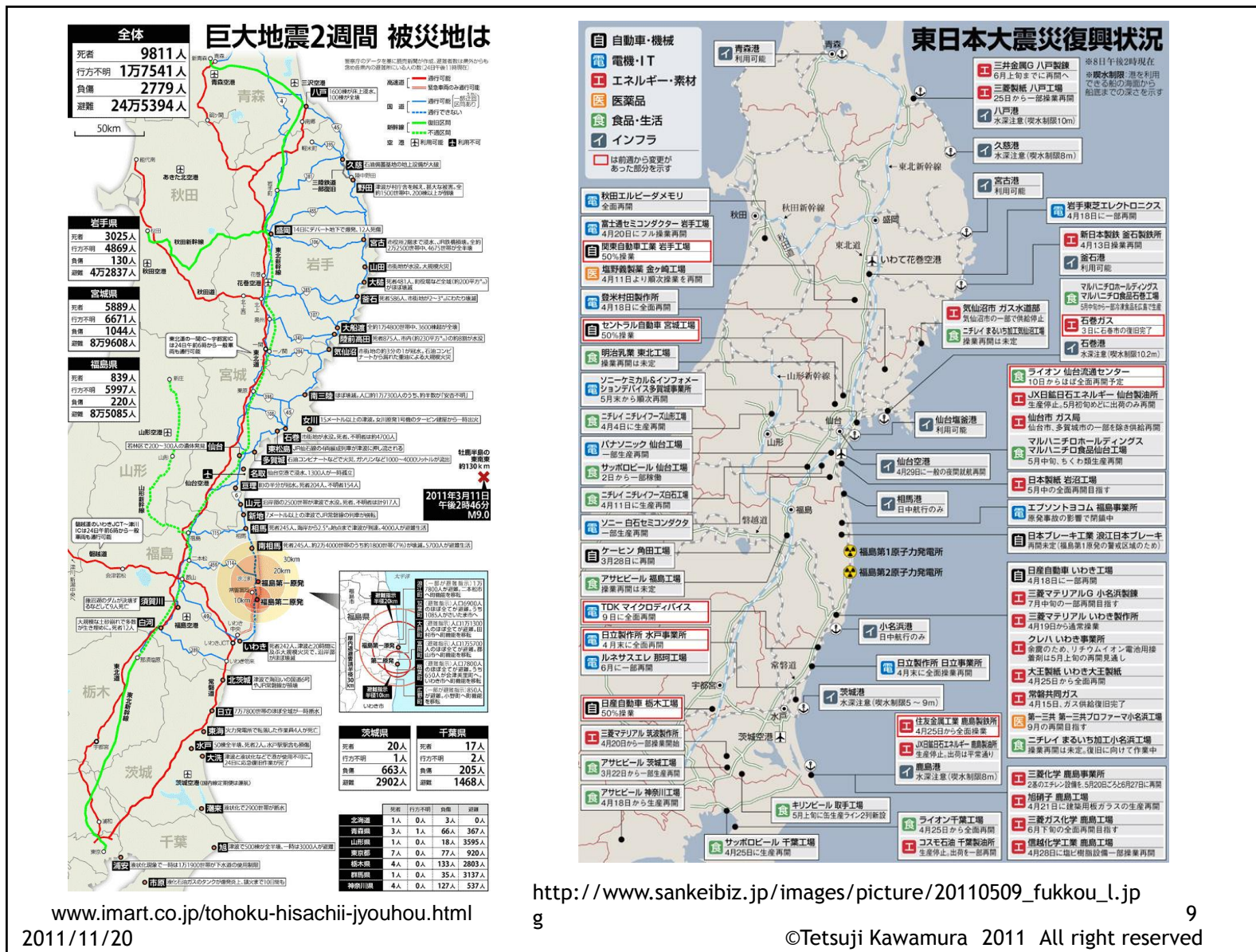
- ◆ 東日本大震災・津波被災と原発危機：「3.11」危機と日本経済
    - 東日本大震災・津波被災そのもの：数百年～千年に一度（869年の貞観地震以来）：史上最大級の自然災害（M9.0と大津波）。
    - 大規模な被災と社会経済への打撃：安否不明者を含め2万人、避難者数十万人に及ぶ膨大な数の犠牲者・被災者と地域への壊滅的な打撃
    - 福島原発危機と放射能汚染の深刻な拡大＝チェルノブイリ超級（レベル7）
    - 電力不足：首都圏全域に拡大
    - サプライチェーンの寸断とグローバルな影響（4月自動車生産の急減、電機その他）⇒貿易赤字の拡大、マイナス成長；世界的にも影響（アメリカ経済の減速も）
    - 瓦礫撤去・仮設住宅建設の遅れ：3ヶ月後の状況 {6月3日～6日：法政のサス研にて、被災地の現地視察を実施：岩手県三陸（陸前高田～宮古・田老）、仙台・宮城（女川町・石巻・塩竈仙台・名取）}
- ⇒8ヶ月たっても、津波被災からの復興のめどが立たない。より深刻なのは、原発危機の収束と汚染地復興の目途が全く立っていないこと。
- 政府中枢の混乱（菅内閣の迷走、党利党略、中央官僚組織の機能不全、などなど）
  - 明確な復興構想の欠如
  - 福島原発危機の収束と処理：「冷温停止」の困難、広範な放射能汚染地域の除染問題など⇒被災地復興の展望が全くない
  - 他の原発の安全性の確保、あるいは脱原発など、明確な方向が欠如
  - 膨大な復旧・復興経費と財政問題（瓦礫撤去、インフラ復旧、産業・農業再建、地域復興・再建、放射能除染＝数百兆円？）

2011/11/20

8

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved





大震災・津波

仙台平野



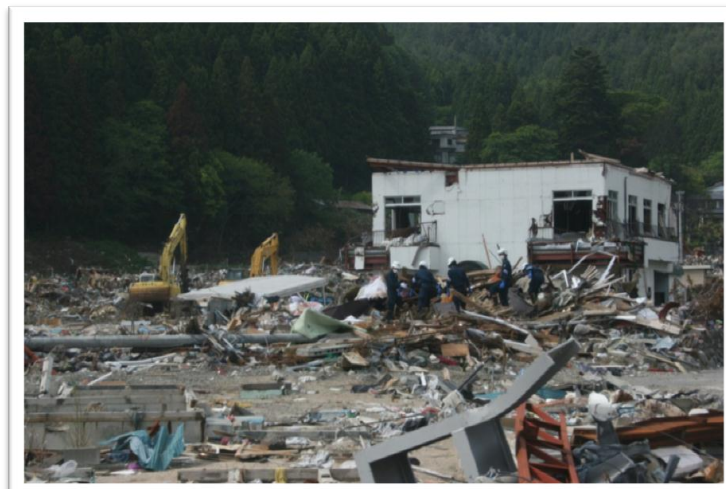
釜石(6月4日)



石巻(6月6日)



大槌町(6月4日)



2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

10

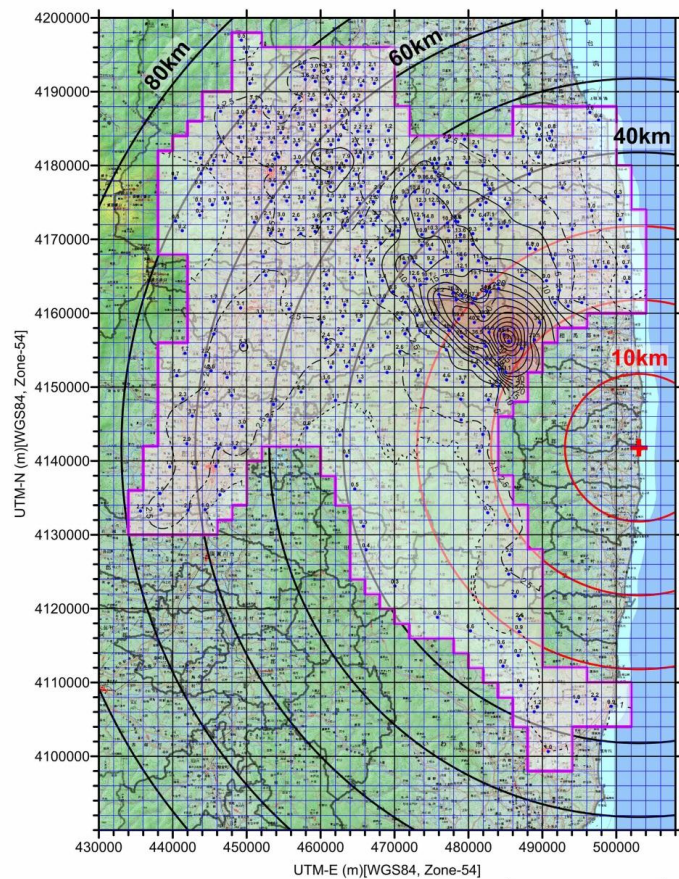
### 福島原発危機



2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

福島第一原発放射能の拡散状況(3月30日:福島大学)

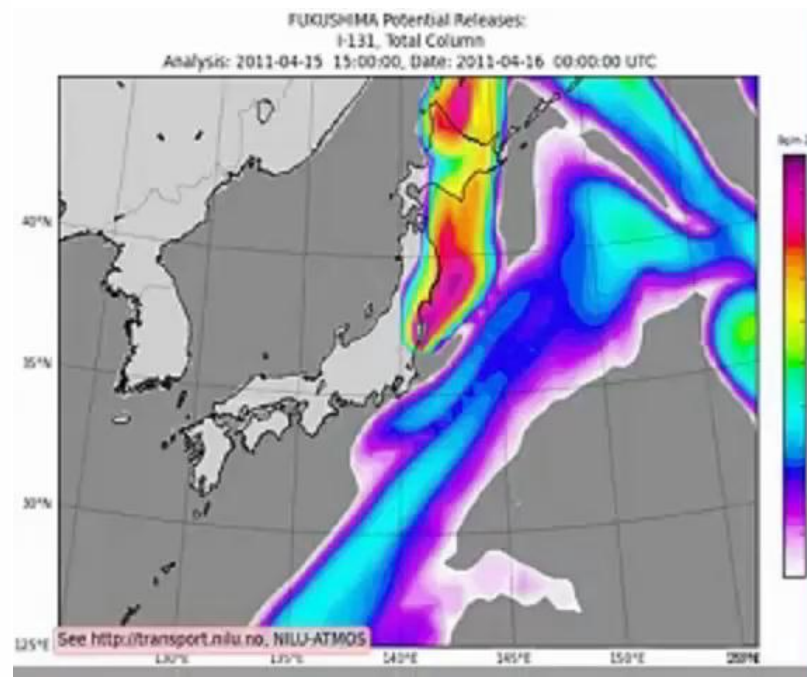


空間放射線量率測定結果  
 (2011年3月25日～31日, 30日を基準として補正)



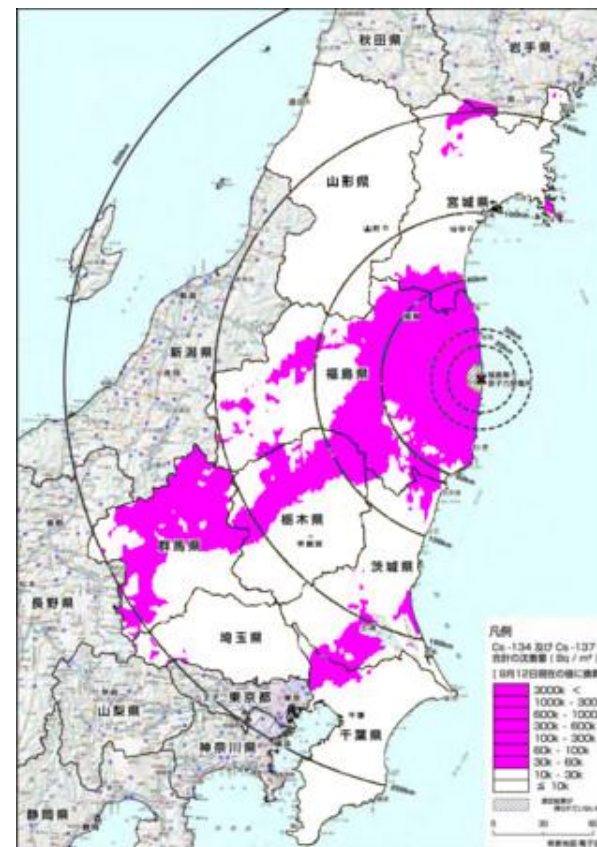
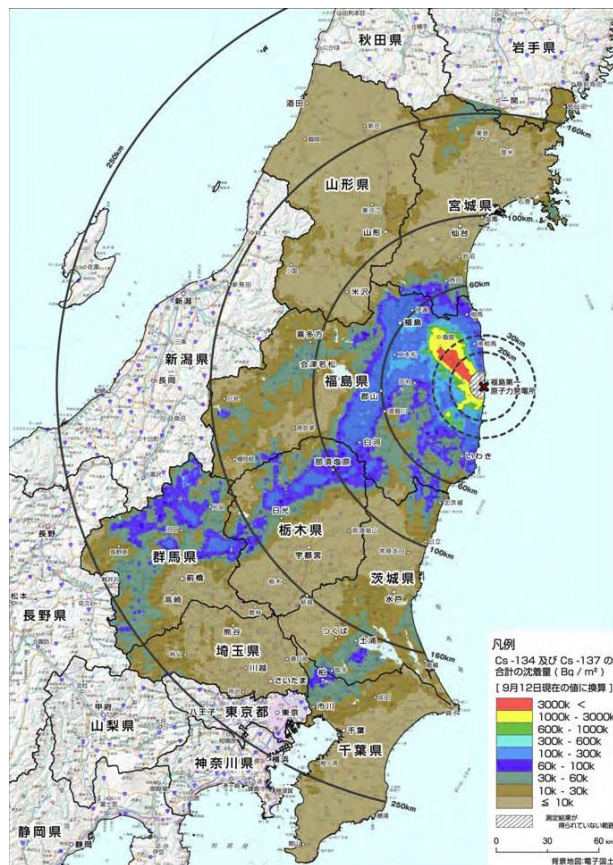
2011/11/20 [http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/FURAD/FURAD/data-map\\_files/110325-31-RAD-Res-Hosei-sec.pdf](http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/FURAD/FURAD/data-map_files/110325-31-RAD-Res-Hosei-sec.pdf) (地表1m)

ドイツ気象庁 4月16-18日の福島原発の放射能拡散予測



©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved 12

## 放射能汚染状況 (2011年9月26日文科省データ) 3万ベクレル/m<sup>2</sup>以上の汚染地域



注) 文部科学省による航空機モニタリングによる地表面へのセシウム134、137の  
沈着量測定結果の合計

出所) 文部科学省「報道発表 文部科学省による埼玉県及び千葉県、航空機モニタリングの測定結果について」(平成23年9月26日)

([http://radioactivity.mext.go.jp/ja/1910/2011/09/1910\\_092917\\_1.pdf](http://radioactivity.mext.go.jp/ja/1910/2011/09/1910_092917_1.pdf))

[出所\)](#)

<http://d.hatena.ne.jp/kibashiri/20111001/1317442341>

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

### 3

## 大震災津波被災・原発危機は単なる「天災」か？

- ◆ 東日本大震災・津波被災：それ自体は、数百年ないし千年に一度の大自然災害  
⇒単なる「天災」を超えた問題：  
～グローバル化のなかで、日本の社会経済・国家システムの現状そのものが問題を大きく加重している（「二重の危機」の本当の意味）  
⇒根本的な見直しが必要 ⇒ 日本の近代化プロセスそのものにまで及ぶ問題
  
- ※ 原発危機の問題：「想定外」の大津波が原因？
  - ✓ 戦後日本の電力エネルギーシステムの根幹：電力地域独占・発送電一体化／巨大利権構造：政・官（通産・経産）・財（電力会社、重電メーカー、ゼネコン）・学・マスメディア（⇒「原子カムラ」）と「安全神話」  
⇒再生可能エネルギーと分散化システムの実現も大きく阻害
  - ～他の領域：医薬品なども、同様の問題
  - ✓ 核技術＝軍事と結合した巨大技術（第二次大戦と戦時の国家兵器開発により、社会経済・国家システムと一体化して実用化された巨大技術：「国策・民営」システムの限界
  
- ⇒ より根本的な問題
- ◆ 今回の日本の「二重の危機」と東北の問題は、より大きなグローバルな規模の構造とメカニズムの中にある：東北の本当の復興・再生は、そうした大きな構造とメカニズムとの関係を抜きにはあり得ない（日本全体の課題）

2011/11/20

14

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## システム・サステナビリティの回復の方向性

### 近代国民国家フレームワークの限界と都市・地域・ローカルコミュニティの再生

- 経済・社会・政治システムのサステナビリティの総合的再構築：日本のみならず、グローバルな課題として大きく浮上：
    - 緊急対策によって膨張した赤字財政と国債累積への対応・財政健全化
    - 金融システムの制度的欠陥の是正と「バブル」的発展の防止
    - より安定的持続的社會經濟を実現しうる企業システム・労使関係の構築
    - 政府の各種規制のあり方、環境サステナビリティを実現するための富の再分配の方策、福祉プログラム・セーフティネットなどの政府機能のあり方
    - 地域・地方經濟の再活性化を実現しうる地方分権のあり方
    - 政治システム・法体系の再構築も鋭く問われている：上記諸問題に対する国際調整のフレームワーク/新たな法的枠組みとグローバル・ガバナンスの再構築、**最重要な課題**
  - グローバルな社會經濟の「システム・サステナビリティ」の確保には、近代国民国家フレームワークと中央政府機能の限界が大きく顕在化している
    - ◆ 經濟回復シナリオ：ケインズ主義の復活？
    - ✓ オールタナティブの一つ：「グリーン・リカバリー」、「グリーン・ニューディール」
      - 經濟回復のための膨大な財政支出を、この間の資源制約、地球環境問題の解決と両立しうる方向で進める
        - ⇔ ・財政制約、環境問題全体に共通する問題点（費用、主体、メカニズム）
        - ・一国的規模では大きな限界：「先進諸国」と「新興經濟」・途上国の対立
    - ◆ 「バブル」防止と金融システム確保のための金融規制
      - 「トービン税」、「ボルカールール」、バーゼルⅢ、デリバティブ規制
      - ⇔ グローバル・ガバナンス問題
  - 問題の核心：
    - 近代化の「再帰的」（ギデンズ）メカニズムを超えた、伝統的社會價值の復活などライフスタイル・社會價值の轉換の問題が大きく浮上
    - ⇔ 文化・思想面でも大きなパラダイム轉換を伴うもの
- 日本の「二重の危機」は、問題を集約的に顕在化させている

2011/11/20

15

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## Ⅱ 「二重の危機」と東北

### ◆ 日本の近代化・工業化プロセスと東北

- ⇨ 日本の「二重の危機」：日本の近代化・経済発展プロセスとグローバル化のインパクトの問題が集中して顕在化している
- ➡ 明治以来、曲折を経ながら、現在に至る日本の近代化・工業化によって形作られてきた社会経済・国家システムの根幹にある問題が顕わになり、そのあり方そのものが鋭く問い直されている事態
  - 明治以来の日本の近代化・工業化プロセス全体がトータルに問題（「東北」の位置を焦点に）： ⇨ 三つの位相

#### (1) 戦前：

- ✓ 明治国家の形成から第二次大戦に至る過程＝日本の近代国民国家の形成プロセス：中央集権的天皇制国家の形成と資本主義化・富国強兵
- ✓ 食糧供給・兵士供給地としての東北
- ⇨ 最終的には1930年代～戦時中に破綻：第一次大戦・関東大震災、金融恐慌・世界大恐慌、中国侵略・「大東亜戦争」＝アジアを巻き込んで、大災厄を日本社会にもたらした。

#### (2) 戦後：「高度成長」プロセス

- ✓ 戦後の社会経済・国家システムの再建：戦後パックス・アメリカナへの包摂と高度成長路線に帰結：食料・労働力供給基地、量産産業の組立・部品産業（とくに電機）後背地としての東北

#### (3) グローバル化のプロセス

- ✓ 1970年代を境に進行した、戦後パックス・アメリカナの衰退とグローバル資本主義化に翻弄。バブル経済とその崩壊による「失われた20年」：市場主義と新自由主義イデオロギーの下で、アメリカおよびアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現と連関して、さらに大きな変容が進む



# 1 グローバル化のインパクトと 日本の社会経済システムの変容

- ◆ 経済グローバル化～1970年代を境に、戦後パックス・アメリカーナの衰退と転換
  - ⇨ 戦後アメリカの「持続的成長」のシステムの破綻
  - ◆ 戦後企業体制（「成熟した寡占体制」、アメリカ型大量生産体制、伝統型労使関係）  
+ 政府の経済管理機能（「軍産複合構造」、「福祉国家」、「ケインズ主義」）  
+ 戦後パックス・アメリカーナの世界政治経済体制（IMF=ドル体制、GATT 自由貿易体制、冷戦を含むパックス・アメリカーナの戦後政治軍事体制）
  - ⇨ 経済グローバル化の主要動因： アメリカを最大の震源
    - ① 企業のグローバル化（経営革新、オフショアリング、アウトソーシング）
    - ② 金融のグローバル化（金融膨張・「ファイナンシャルリゼーション」、金融革新、金融市場の「カシノ化」⇨変動相場制への移行）
    - ③ 情報のグローバル化
    - ④ 政府機能の新自由主義的転換（「レーガノミクス」）
  - ⇨ アメリカ-新興経済を軸とする「グローバル成長連関」の出現： 1990年代
  - ⇨ それに対応して、日本の社会経済システムの変容が加速

## <二つの主要なダイナミズム>

- (1) 「グローバル・シティ」東京への「一極集中」・地方中核都市への集中
  - (2) 地方・地域の疲弊：産業空洞化と生活基盤・生活価値・生活のあり方の大きな毀損
- ⇨大震災・津波被災と原発危機をより深刻化する最大の原因

2011/11/20

17

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## (1) グローバル化とは？

- ◆ 90年代以降とみに顕著となった世界的現象
  - 経済・社会・政治・文化のあらゆる活動が、ますます国境を超えて(Cross-border)拡がり、一国・一地域の事象が国境を超えて互いに影響しあう関係が、飛躍的に高まってきている現象
    - Saskia Sassen, *Losing Control?*, 1996. M.B. Steger, *Globalization*, 2003など
  - 主要経路：企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換
  - 影響：グローバルな規模で、各国・各地域の経済・社会・政治のあらゆる面で、システム転換と変容を促す大きなインパクト。文化・思想にまで及び、パラダイム転換を促す
  - 戦後パックス・アメリカナの変容と転換のプロセスで進行（1970年代を画期）
    - ⇒ 「グローバル」に政治、経済、社会、さらに文化・思想のほとんどあらゆる面に及び大きなインパクト：その実態や影響、賛否をめぐり世界的に大論争を巻き起こし、多面からの多様な研究蓄積を生む
      - 全体的要約および概観として、D. Held, *Debating Globalization*, Polity, 2005, D. Held and A. McGrew, *The Global Transformation Reader*, Polity, 2003 & *Globalization/Anti-Globalization*, Polity, 2007など

## (2)

### 「グローバル成長連関」の出現

- グローバル化のインパクト：「市場経済」のグローバルな拡大と広範囲の社会経済・政治・文化変容
  - 企業・金融・情報化のボーダーレスな展開／世界的な市場関係の浸透の飛躍的拡大（ソ連・東欧社会主義の崩壊、「成長するアジア」の登場・新興経済地域の発展）
  - 企業システム・経営組織、会計制度、金融制度・金融市場、労使関係・労働市場の変容
  - 世界的な産業集積・国際分業関係の変化と国際資金循環構造の変容
  - 国際通貨・金融システム、世界的資金循環構造や決済システムの変容と転換の進行
  - 政府機能の転換：政府機能：市場主義の拡大と新自由主義への転換  
～財政・税制、「福祉国家」・社会保障制度、各種規制体系、政治システムなど既存システムの転換／制度変容、経済開発戦略や産業政策の転換
  - IMF, WTOなど国際機関や地域経済統合（FTAやEPA等を含む）その他の国際協定の複雑な動向と連動
  - 近代国民国家と国民経済的枠組みの相対化が大規模に進行
- 最大の焦点：アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現
  - 戦後パックス・アメリカナの衰退と転換の帰結：とりわけ1990年代以降
  - アメリカ、EU、日本などの中心部経済だけでなく、新興経済諸国・地域を連関させる、グローバルな規模の「経済成長の連関」（河村哲二『現代経済の解説』、御茶の水書房、2010年など）  
⇒世界的に経済成長・経済開発を促進する世界的フレームワーク＝世界の経済成長の「エンジン」：新興経済地域（中国・アジア・BRICs等）の工業化と経済発展を加速

2011/11/20

19

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## ★「グローバル成長連関」とは？

### ■ 「グローバル成長連関」とは？

- この間のグローバル化によるアメリカを軸とした2面の発展が有機的に結合したグローバルな規模の経済成長の構造とメカニズム

#### ① 「グローバル・シティ」機能

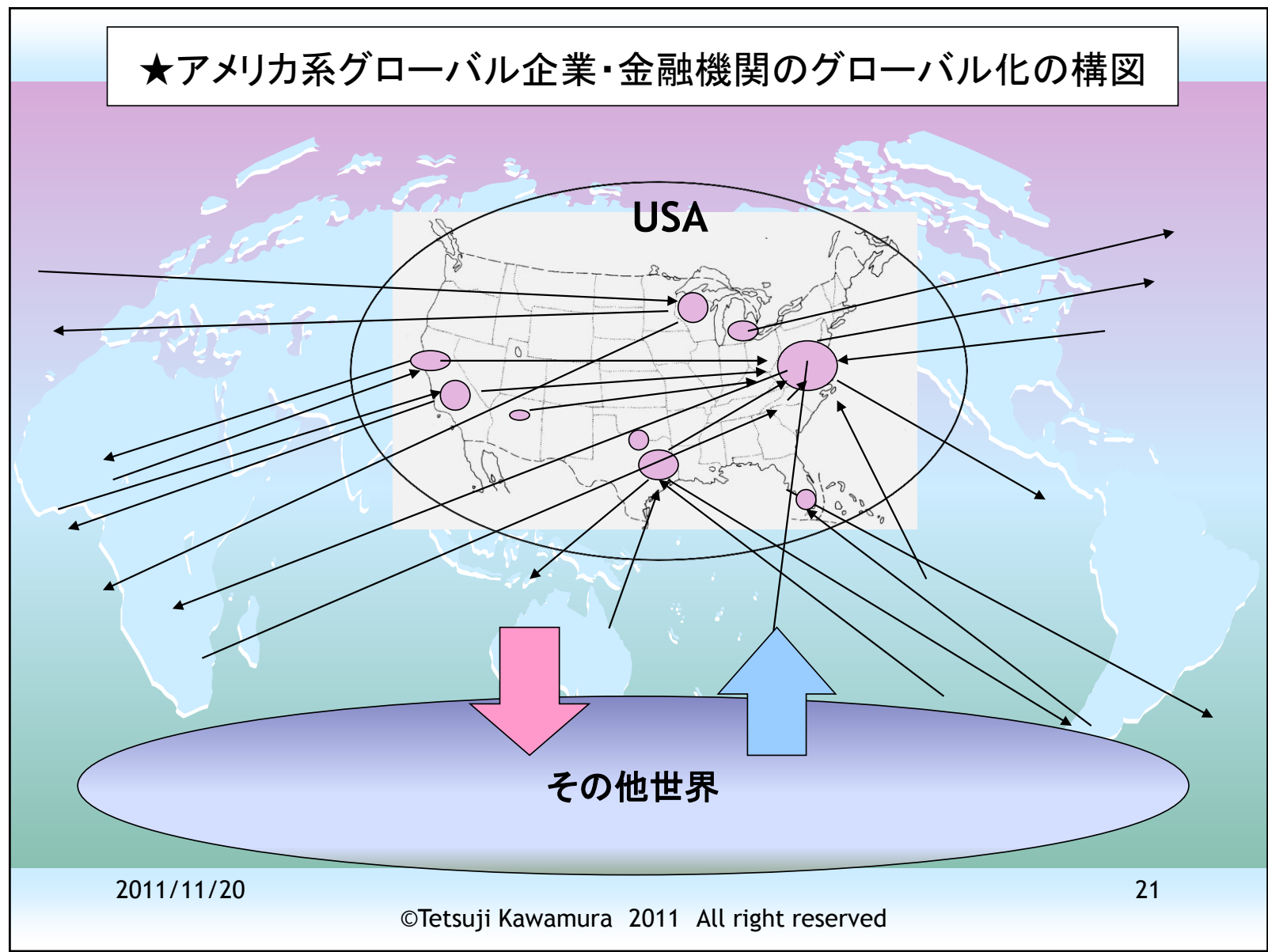
- グローバル企業・金融機関の本社機能・開発・企画機能の集積とそれを支える専門サービス、その他住宅などを含む都市機能が集積した都市空間とその機能／グローバル・ネットワークの重層的発展
- R. Reich が1990年代初めに実質上提起、S. Sassenが発展

#### ② 「新帝国循環」：

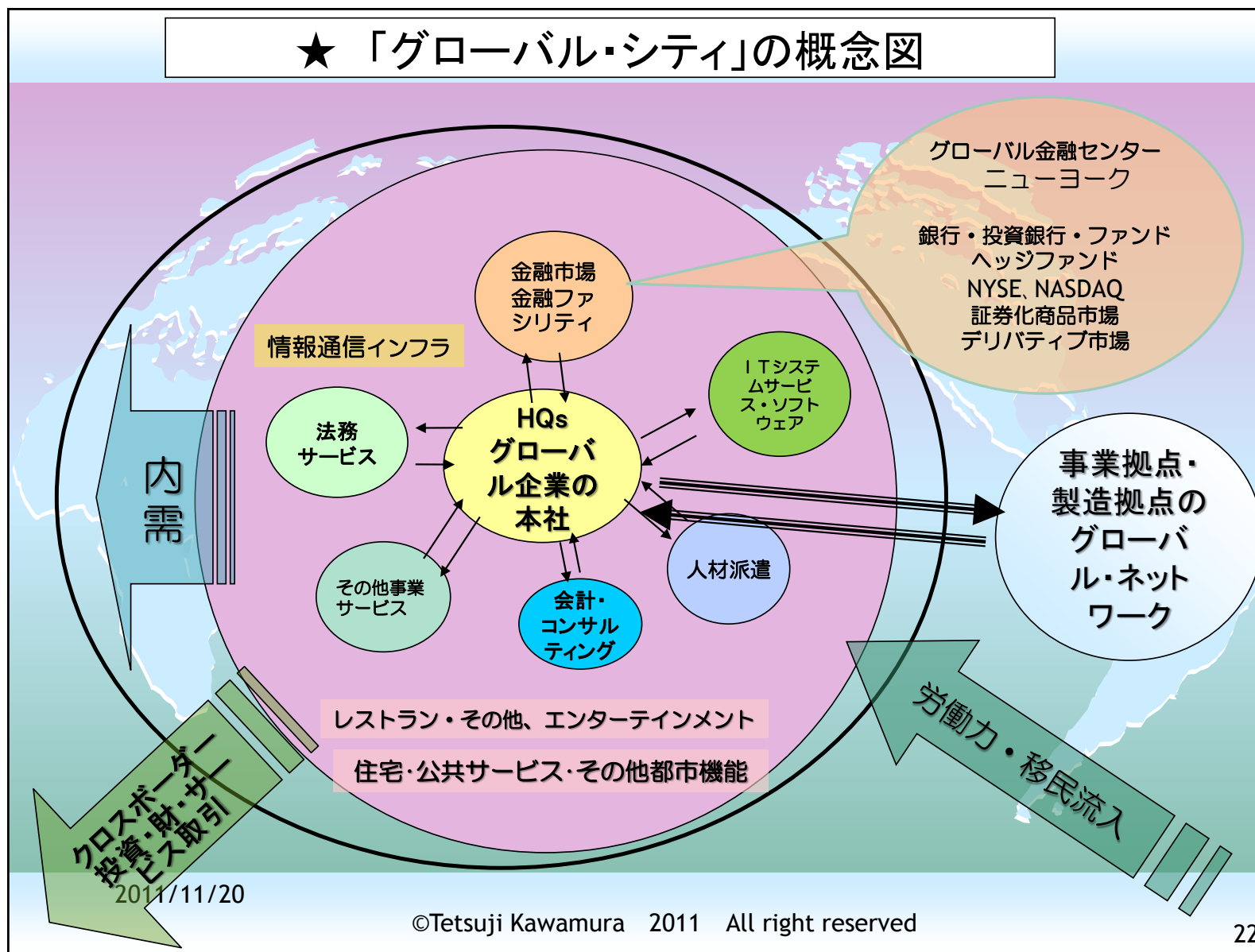
- グローバル金融センターであるニューヨークの金融ファシリティを結節点とし、米ドルの国際基軸通貨性に支えられたグローバルな資金循環構造
- Ryuichiro Matsubara, "A Critical Point on the Horizon for Interdependent Japan-U.S. Markets", *The Japanese Economy*, 2005など

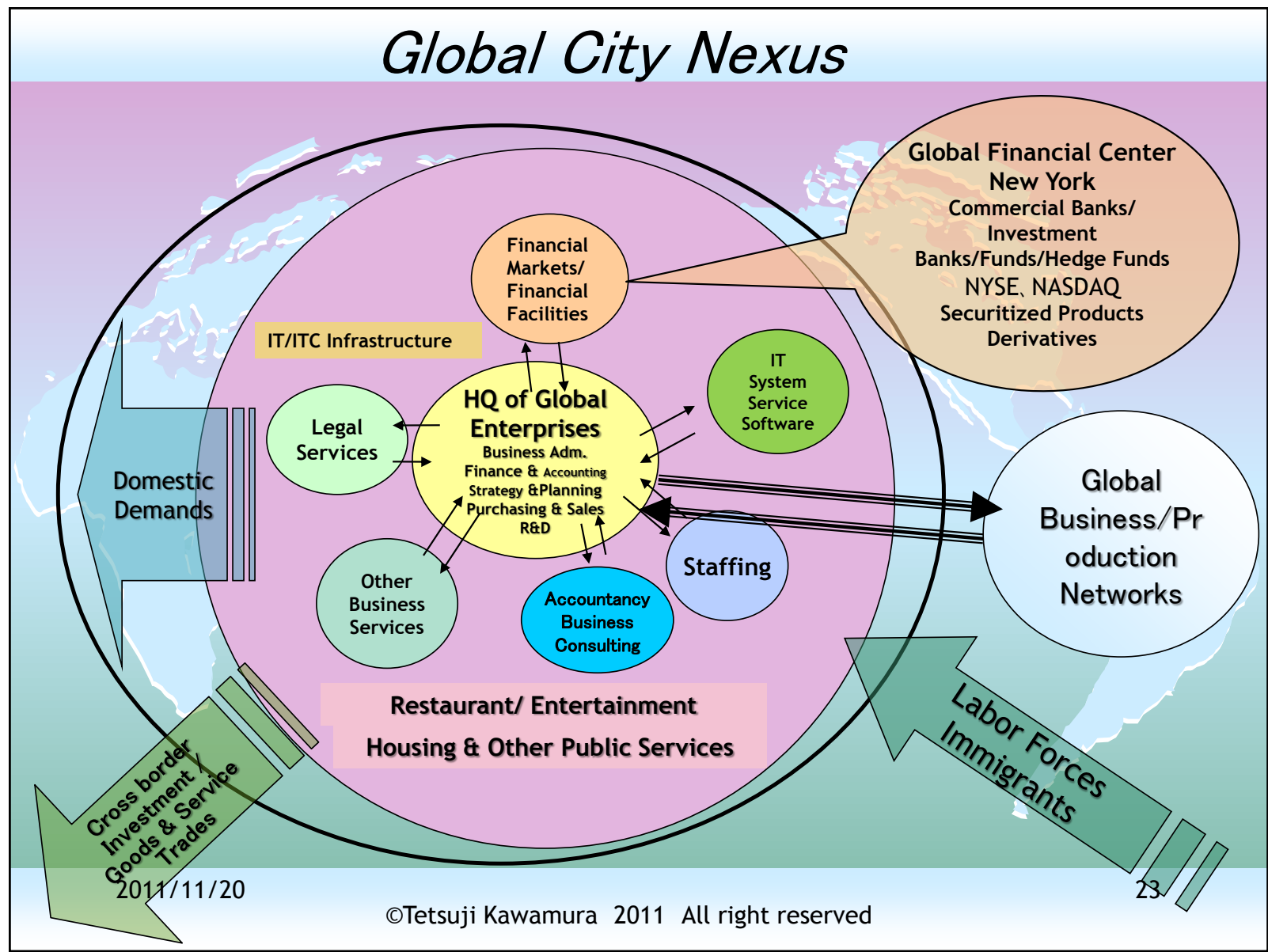
### ● アメリカが軸：グローバル化の最大の震源と結節点

- 国際基軸通貨ドル&グローバル金融センターNYCの金融ファシリティ
- 企業・金融・情報のグローバル化を主導
- 新自由主義的な政府機能の転換（レーガノミック～）
- 世界の政治軍事の「秩序提供者」（一功罪両面）
- アメリカの経済成長の源泉



# ★ 「グローバル・シティ」の概念図

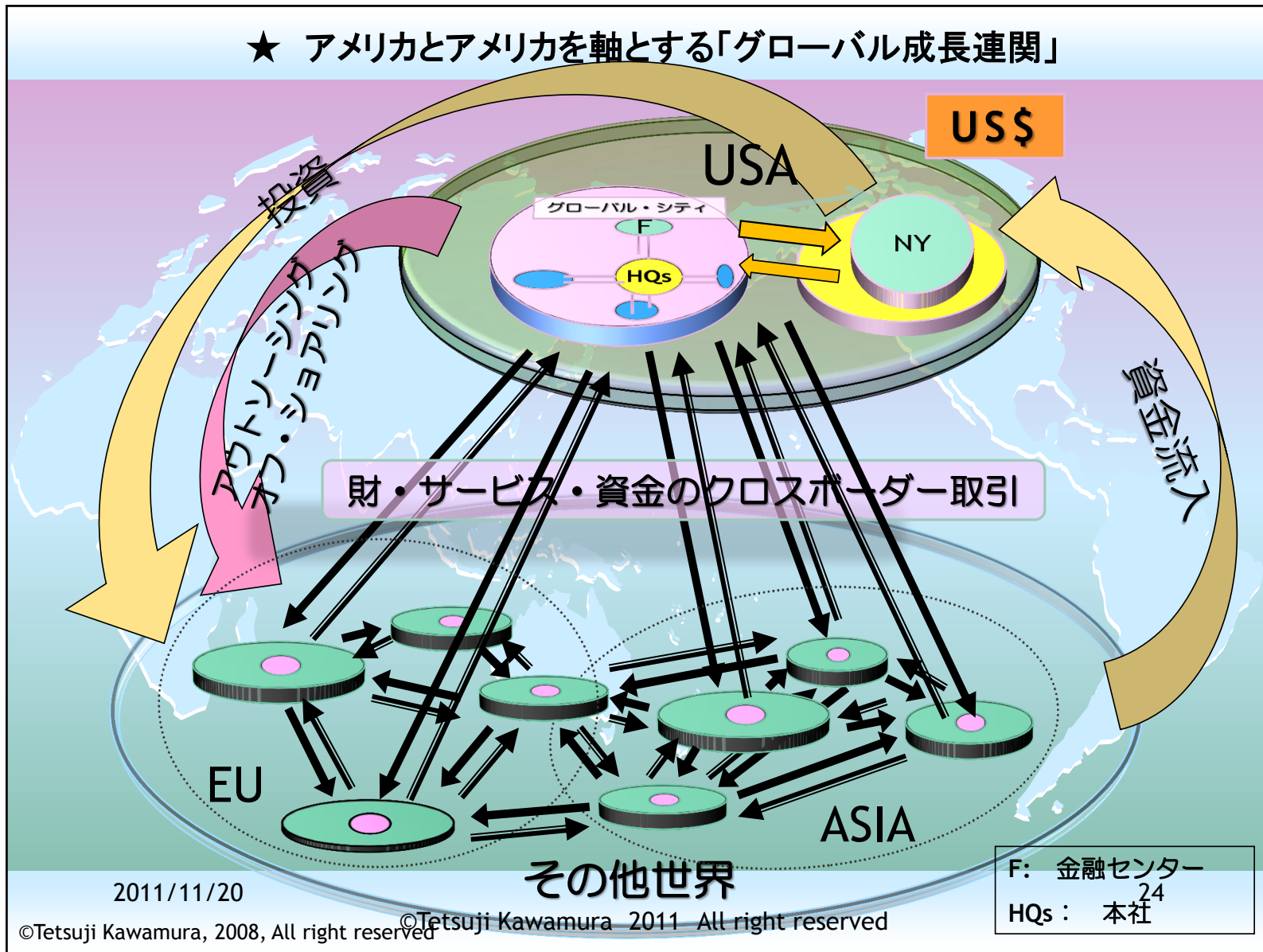




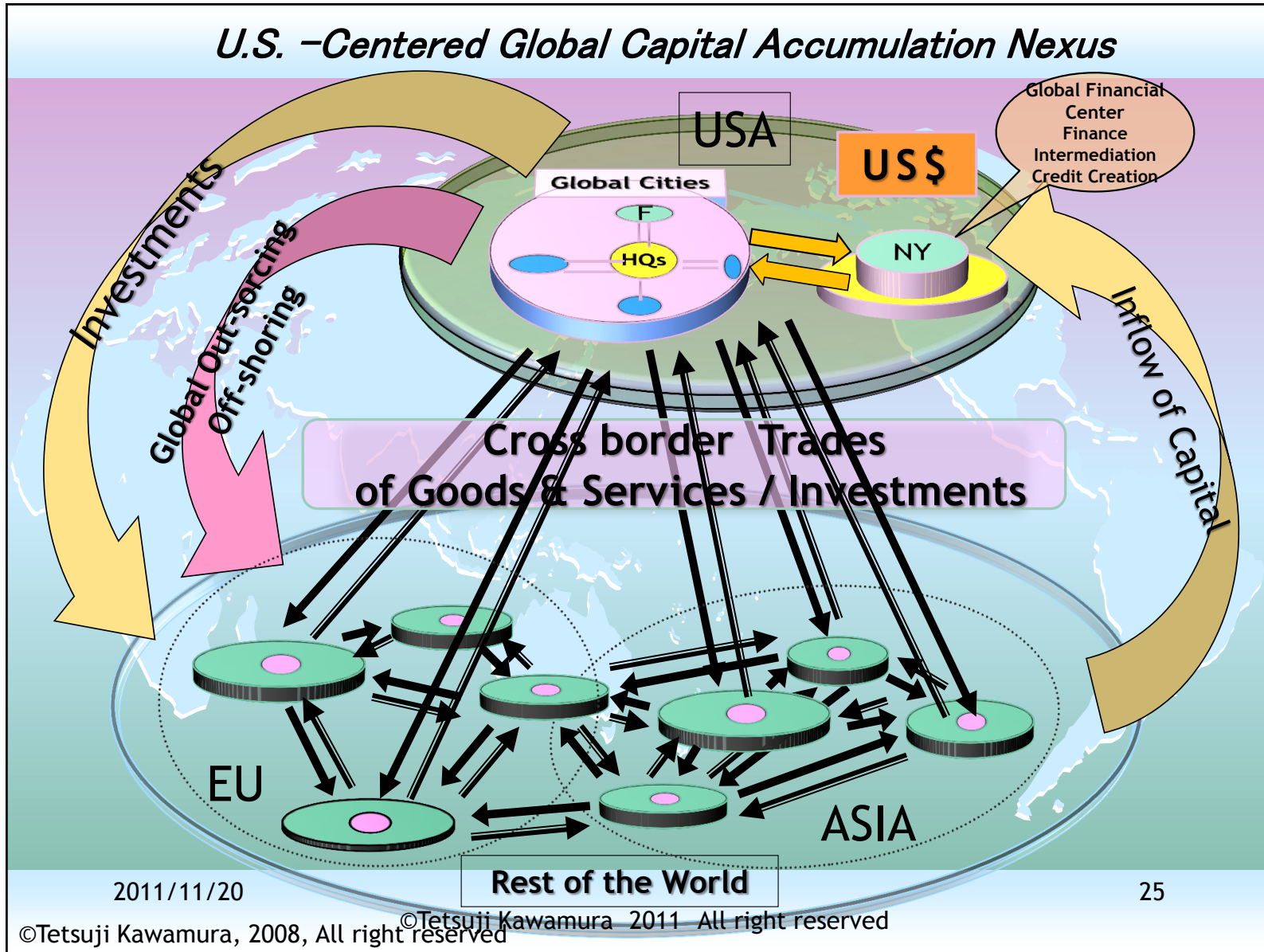
2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

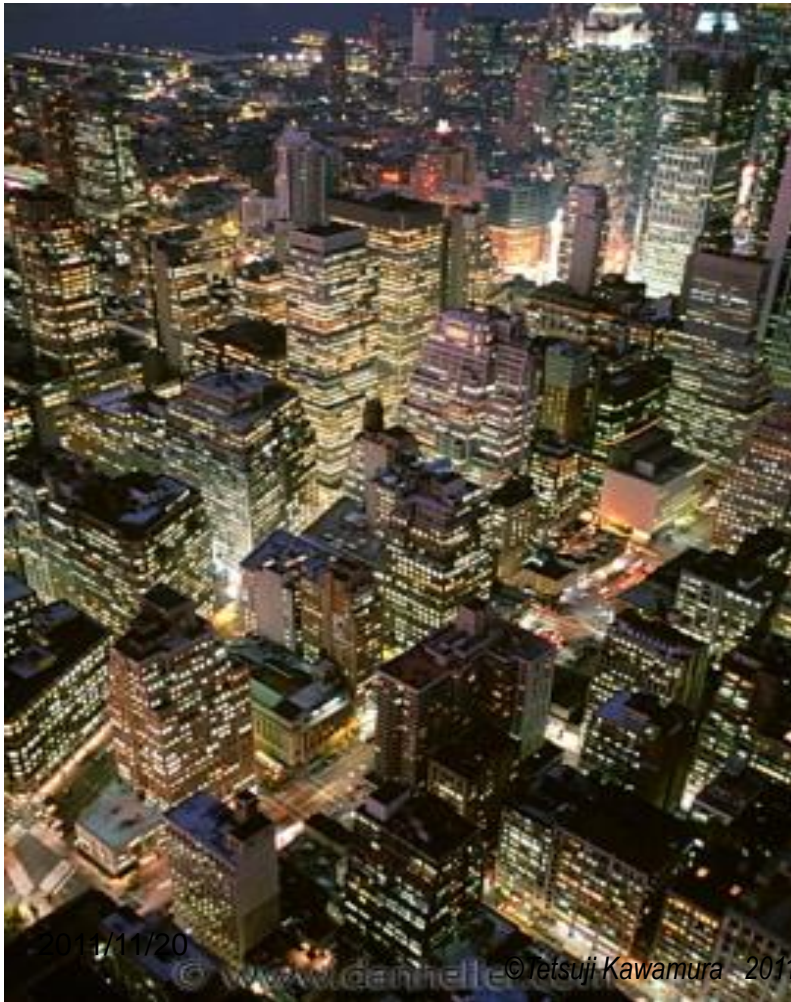
23







## NYC ウォール街 グローバル金融センター



ニューヨーク証券取引所

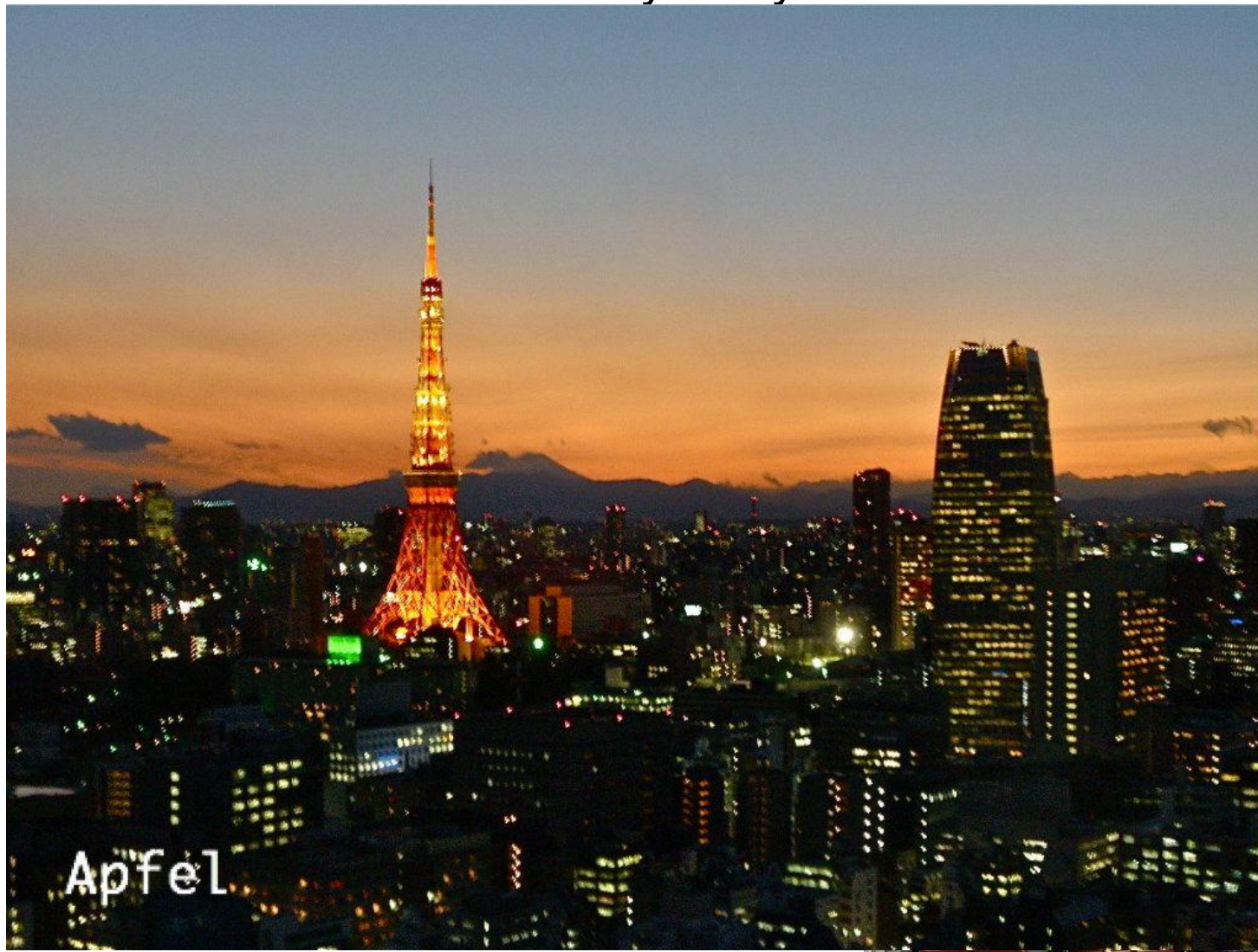


2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

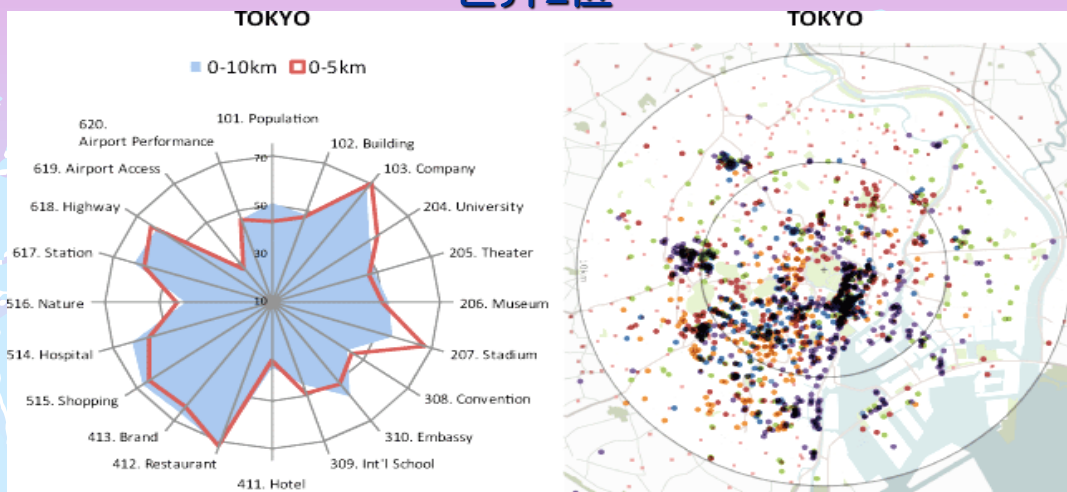
26

## Global City Tokyo



Apfel

## グローバル・シティ東京：都心部(0-10Km圏)の集積で 世界2位



● 20の指標

- 101:人口
- 102:建物
- 103:企業
- 204:大学
- 205:劇場

- 206:美術館
- 207:スタジアム
- 308:会議場
- 309:インターナショナル・スクール
- 310:大使館
- 411:ホテル

- 412:レストラン
- 413:ブランド
- 514:病院
- 515:ショッピング
- 516:自然
- 617:駅
- 618:ハイウェイ

- 619:空港アクセス
- 620:空港パフォーマンス

出所) <http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/8/index.shtml>

## 上海(中国のグローバル・シティ)



## 香港



2011/11/20



29

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## 北京・中関村(中国のITセンター)



2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

30

## バンガロール(インドのITセンター)



2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

31

Mumbai 2007.3 by kawamura CIMG259.AVI へのショートカット.lnk

## バンコク(タイのグローバル・シティ)



## シンガポール



2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

32



(3)

グローバル「システム・サステナビリティ」問題の深刻化

- 「サステナビリティ」問題：環境問題のみに解消されない！！
- 経済グローバル化・「グローバル成長連関」の作用による世界的な経済成長の加速がもたらした諸問題と反グローバリズムの潮流：
  - 「格差」の顕著な拡大の問題（各国・各地域内／各国・各地域間）
  - 政治・軍事的危機（地域紛争・民族紛争、アフリカ等の崩壊国家、テロリズム）
    - 「グローバリゼーション」が大きな元凶との批判（J. Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, W. W. Norton & Company, 2003、その他多数）
  - 世界的な経済成長による気候変動やその他の地球環境問題や資源制約のグローバルな拡大と深刻化
    - グローバル成長連関」の作用：とくに新興経済地域の工業発展と経済開発の加速
  - 80年代から問題が顕在化：国連ブルントラント委員会（「環境と開発に関する世界委員会」WCED）＝「持続可能な開発」（sustainable development）／「持続可能な成長」（sustainable growth）の概念が提起
    - ⇒ 各種の議論と、地球温暖化問題と気候変動枠組み条約など、グローバルな対処の枠組みの構築が、理論的・実的に様々に模索され、一定の進展
  - 世界経済の新たな「成長連関」の持続可能性（サステナビリティ）への疑問も提起：2000年代半ば～、主にアメリカの巨額の経常収支赤字構造とグローバル・インバランス問題  
Cf. M. Labonte, “Is the U.S. Current Account Deficit Sustainable?,” CRS, December 13, 2005など

## 2 グローバル化のダイナミズムと日本の社会経済的変容

- ◆ <グローバル化のダイナミズム：要約>
  - ✓ 主要経路：企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換
  - ✓ 「グローバル・シティ」の重層的ネットワークの発展とアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現
    - アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現：ニューヨーク金融市場を中心とする金融膨張が「成長のエンジン」
    - 「グローバル・シティ」：ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京、その他
      - ✓ グローバル企業の本社機能（グローバルな事業活動の統括、研究開発、財務・金融、情報機能）の集中・ビジネスサービスの集積／エンターテインメント・文化集積 ⇒ 職と所得の集中
      - ✓ グローバルな富の集中と経済成長の中心的な「場」となる
- ◆ 日本の社会経済的変容
  - ー 東京・首都圏への依存の拡大と地方の疲弊
    - ✓ 「グローバル・シティ」東京・首都圏への各種本社機能・ビジネスサービス・都市機能・人口の一極集中の進行、地方中核都市＝国内サブ「グローバル・シティ」への集中化
    - ✓ 地方の社会経済・生活圏の疲弊の進行

(1)  
日本の地域経済の疲弊と変容



仙台

- ◆ ローカル・コミュニティの空洞化と衰退
  - 主要企業のグローバル化と産業集積の再配置:
    - ー 主要製造企業の量産生産拠点の海外移転、国内生産のシフト／企業と雇用の制度不備の拡大（基幹部品や高機能品化：雇用力の低さ、人材の偏り、開発拠点化）と地域経済の空洞化・偏り
  - 地域経済・生活圏の疲弊：
    - ー シャッター商店街の拡大、高齢化、限界集落など）／ローカル・コミュニティの衰退
    - ー 地域中核都市への集中：ミニグローバル・シティ化
    - ー 農業：近郊農業化、漁業・水産加工業 ⇨ 首都圏市場への依存
  - 地方経済の公共投資依存の増大：「グローバル・シティ」東京・首都圏などとの関係強化で高速道路・新幹線、空港、港湾施設などの建設、その他各種の公共事業： 首都圏電力供給
  - ★ とくに原発問題： ⇨ 過疎地の原発支出（直接および交付金等）・関連職への依存
    - ⇨ 「原子カムラ」＝「政・官・財・学・マスメディア」一体の構造が原発を推進／過疎化地域の原発依存
- ◆ 東北：問題がかなり集約的に進行：
  - ー 農業・漁業・水産業の東京・首都圏市場への依存／キーデバイス、膨張する東京・首都圏への電力供給・原発立地：
    - ⇨ そこに大震災・大津波による被災と原発放射能汚染が発生：⇨問題を大きく加重



2011/11/20  
うち捨てられた家と山と畑と…



35

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

## ★ 東北の産業集積の変遷

\*高度成長期まで： 国内他地域と比べ工業化に遅れ...

- 沿岸部： 水産加工業
- 製造業： 量産品や汎用品の組立が多かった

\*経済グローバル化時代

➤ 1980年代：

- 東北新幹線の開業や東北自動車道の全通⇒首都圏から多数の工場進出が加速
- とくに電子部品や半導体などの工場進出：九州地方のシリコンアイランドに対し、「シリコンロード」

➤ 1990年代～：

- ✓ 円高進行で、中国等アジア諸国への量産生産機能移転が相次ぐ・アジアとの競争に直面  
⇒電子部品や情報機器などで製造事業所の閉鎖や縮小が続く
  - ✓ キー・デバイス品へのシフト(⇒震災・津波被害が世界のサプライチェーンに深刻な影響 例：ルネサスの常陸那珂工場のマイコンチップ)
  - ✓ 自動車関連産業集積の進行：プリウス等の高付加価値品・基幹部品工場
    - 1993年関東自動車工業の岩手工場(岩手県胆沢郡金ヶ崎町)
    - 1997年トヨタ自動車東北(宮城県黒川郡大和町)の操業開始
- ⇒各種自動車部品等の関連産業の基幹部品の工場立地が急速に進展。

※2008年10月時点の東北の自動車関連企業：1058社の自動車関連企業

～岩手県199社、宮城県169社、福島県280社 = 3県合計648社

・2011年1月：セントラル自動車の宮城工場(新本社工場)を本格移動(宮城県黒川郡大衡村第二仙台北部中核工業団地内)

Cf.野村総研「産業復興の考え方」(「緊急提言第11回」)2011年5月19日p.4(www.nri.co.jp/opinion/r\_report/pdf/201105\_fukkou11.pdfなど)

★ 近郊農業化・園芸農業化：グローバルシティ東京・首都圏への依存



集落で取り組む転作から生まれた大規模施設園芸法人  
 (栗原市 (有)サンアグリしわひめ)

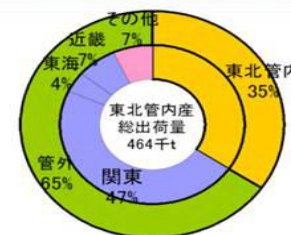


ほ場整備を契機とした大型施設園芸団地  
 (県内最大のパイプハウス団地 涌谷町アスファ生産組合)



新みやぎのアグリビジネス戦略経営体育成支援事業の活用により東北一の菌床椎茸生産を目指す法人「水鳥」

指定野菜(14品目)の移出出荷先別割合(平成18年・東北)



資料：農林水産省統計部「青果物産地別卸売統計」から算出。

指定野菜14品目

☆根菜類だいこん/にんじん/はれいしょ/さといも  
 ☆葉菜類はくさい/キャベツ/ほうれんそう/レタス/ねぎ/たまねぎ  
 ☆果菜類きゅうり/なす/トマト/ピーマン

(出所) [www.maff.go.jp/tohoku/seisaku/zyousei/file/pdf/07\\_01.pdf](http://www.maff.go.jp/tohoku/seisaku/zyousei/file/pdf/07_01.pdf)

2011/11/20

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

37

## (2)

### グローバル金融危機・経済危機の東北への影響

\*岩手、宮城、福島の3県の製造業

—従業員数（「工業統計調査」）—2007-2009年に約5万人（12%）減少

—工業出荷額：約2.7兆円(22%)に減少

—とくに電気系3業種（電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業）の減少度合いが大きい

—従業員数約2.3万人(22%)、工業出荷額約1兆円（29%）の減少

—輸送用機械器具製造業（自動車産業が大部分）

- 従業員数：約2400人減少（9%）
- 工業出荷額約3,000億円（26%）減少

Cf.野村総研「産業復興の考え方」（「緊急提言第11回」）2011年5月19日p.4  
（[www.nri.co.jp/opinion/r\\_report/pdf/201105\\_fukkou11.pdf](http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/pdf/201105_fukkou11.pdf)など）

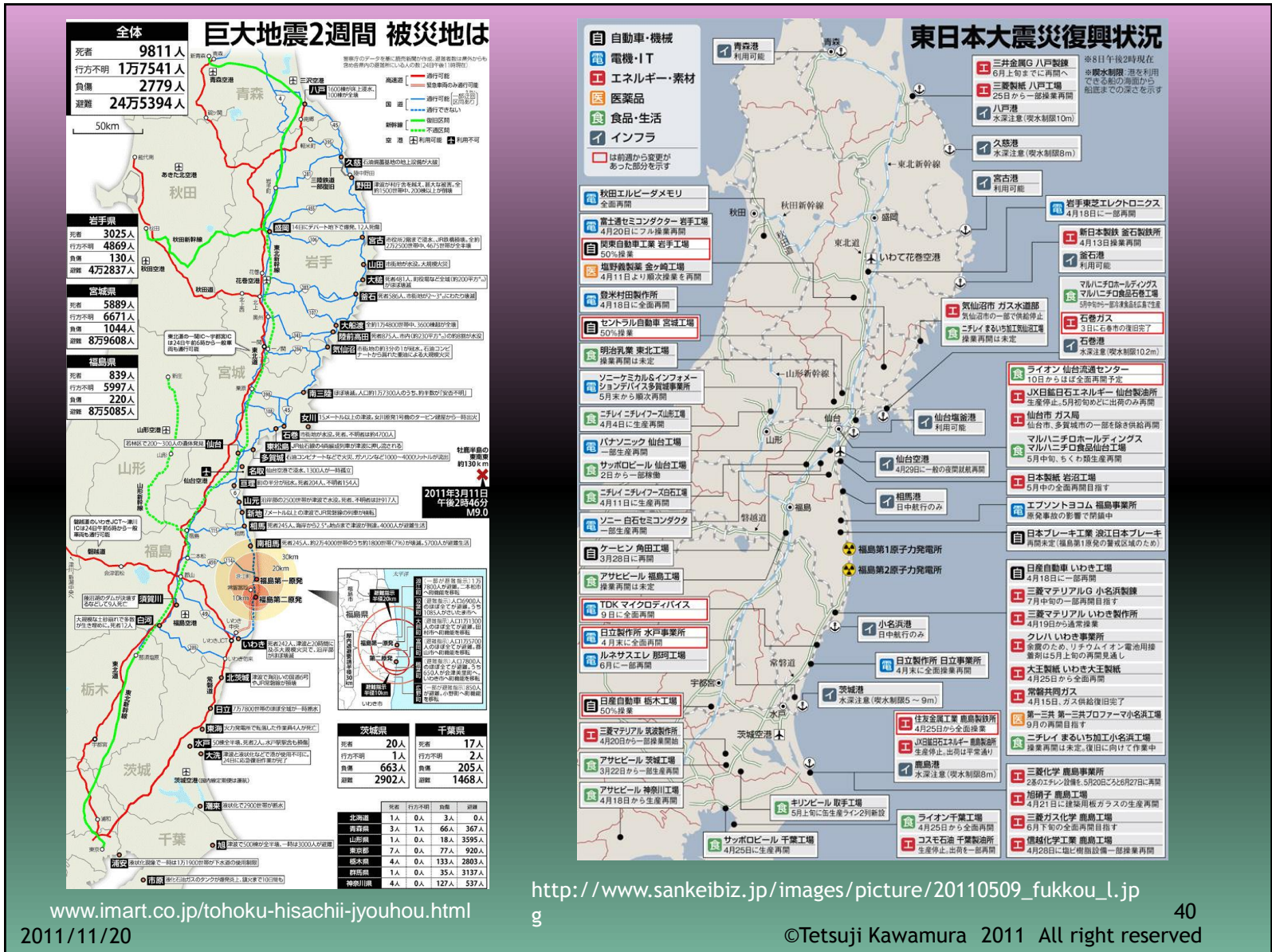
～ 内陸部の製造業が大きな危機に直面:そこに、大震災・津波被災と原発危機が襲う

### (3)

## 震災津波被災と原発危機

- 数百年に一度の史上最大級の東日本大震災・津波被災による東北への打撃安否不明を含む2万人の犠牲者、避難者数十万人に及ぶ膨大な被災と被災地域社会への壊滅的な打撃
    - 農・漁業と製造設備・施設への直接的被災
    - 社会インフラの毀損：
      - 送電網・原発危機を含む停電や電力不足
      - 道路・鉄道・港湾施設等の破壊
      - 福島原発危機による広範な放射能汚染
  - グローバル・サプライチェーンの寸断：国・内外に広範な影響（アメリカの成長率を1%程度押し下げとの報道あり）
    - 国内生産の大幅減少・グローバルな影響
    - 設備・建物の直接的被災・放射能汚染、交通網の寸断による物流の遮断、停電・電力不足⇒キーデバイス・基幹部品・資材等の欠品・不足
    - 東北の生産規模(2011年月比の3-8月生産額)：18.8%減
      - 東海 (//)： 14.9%減
      - 関東 (//)： 9.3%減
      - 全国平均(//)： 8.5%減
- (内閣府『地域の経済2011年』 <http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/>)

<参考> 8-9月の中国調査における聴き取り：沿海部で4~6月にかけて、生産監視・稼働率の大幅な低下（生産停止や40~50%限の事例：JIT方式のサプライ・チェーン・マネジメントの影響←→輸送距離による在庫対応が緩和）



www.imart.co.jp/tohoku-hisachii-jyouhou.html  
2011/11/20

http://www.sankeibiz.jp/images/picture/20110509\_fukkou\_L.jpg  
g  
40  
©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved



### Ⅲ

## 日本の未来：持続可能な再生への課題

### 1

### 「国民国家日本のグローバル化戦略」の限界

- ◆ 「二重の危機」下の日本の困難：財政危機／産業空洞化のいっそうの進展圧力
    - ・ 「超」円高 ・ 電力危機・放射能汚染 ・ 欧米市場の低迷・新興経済への依存の増大
  - ◆ 「国民国家日本」の限界：
    - 中央集権国家システムと官僚国家＝戦後高度成長システム＝「日本株式会社」（官民一体の国民経済型経済成長モデル）はグローバル資本主義化によってすでに機能不全を起こしている（バブル崩壊後の「失われた20年」）
    - 「グローバル資本主義化」モデルの追求による復興・再生シナリオ＝「国民国家日本」の中核の「政・官・財一体」の「グローバル化」戦略は大きな限界～「失われた20年」が実証
      - －TPP、FTA、EPAに代表される自由化戦略（グローバル企業利害を国家が後押しする政府機能の新自由主義的転換（例：グローバル金融危機・経済危機後の原発を含む官民一体のインフラ輸出戦略（原発危機で破綻）
      - －「地球温暖化問題」を理由とするエネルギー戦略＝「原発50%」シナリオ
      - －中小企業・地場企業のグローバルサプライチェーン的再編・産業立地再配置
      - －農業の大規模化・株式会社化・輸出産業化による再生シナリオ
      - －中小漁港の集約・水産加工産業の集約と大規模化による復興シナリオ
  - ※ 企業・財界のロジックによる「復興」戦略：
    - ・ 典型例：米倉弘昌日本経団連会長「震災に負けない『日本経済復興プロジェクト』（『文藝春秋』2011年五月号、260－267頁）～「未来都市モデルプロジェクト」を軸とした日本経済復興構想：「グローバル成長連関」・「グローバル・シティ」的發展を軸とした日本の経済社会再編路線＝既存路線の拡大⇔「二重の危機」への根本的反省が薄い
- Cf. 日本経済団体連合会『復興・創生マスタープラン～再び世界に誇れる日本を目指して』2011年5月27日
- ◆ オールタナティブ・モデル：「グローバルに開かれた、衣・食・住・職・文化の生活圏・再生産圏の再生」をベースとした近代国民国家日本のシステムの再構築

# 1 社会経済・政治システムの 持続可能な再生:何が開示されているか?

- 近代国民国家フレームワークを超えて—グローバル化のもう一つの意味
  - 「市場 vs. 国家」枠組みの限界
  - ⇒ 「近代国民国家」の呪縛からの脱却:「市場 vs. コミュニティ」
  - グローバリゼーションに伴う社会・経済のシステムサステナビリティの諸問題、とりわけ、今回のグローバル金融危機・経済危機の開示している問題の核心=企業・金融を中心とする市場関係のグローバル化とそれに対する国民国家による対応や規制の限界
  - ⇒ 長期的な社会経済システムの持続可能な再生:「市場の失敗」に対する国家による規制や補完という関係では真の解決とならない
  - ⇒ 国民国家フレームワークを超えた問題が開示されている
- 社会経済・政治システムの持続的再生の真の解決の方向:
  - リージョン・地域・コミュニティレベルの社会経済の再生とそのグローバルな連関を軸に、社会経済・政治システムを組み上げ直すことが真の解決の方向
  - ↳ グローバリゼーションがもつもう一つのダイナミズム:「近代国民国家」フレームワークの相対化と流動化/地域・地方の相互連関・相互理解の拡大
  - ~ 近代以前からの長期歴史的な「埋もれた」生活圏・生活価値、社会経済関係がさまざまに顕現、相互連関と相互理解が大規模に(グローバルに)進行⇔情報グローバル化
  - グローバルな関係に開かれた地方・ローカルの再生:生活圏・生活価値を軸とするローカル・コミュニティ原理の再興とその新たな連関による社会経済・政治システムの再建の可能性を拡大⇒近代国民国家による総括を超えた長期的な生活圏・生活価値がベース

## 2

### 地域に根差し、グローバルに開かれた、「衣・食・住・職・文化」の生活圏・再生産圏の再生

- ◆ 他方で、多くのスローガン：「地域に任せろ」・「現場の声を訊け」・「地域重視の復興再生シナリオ」＝それ自体は正しいが、行き着く先のビジョンと具体的な内実がない
- ⇒ オールタナティブ・モデル --- 復興・再生への長期シナリオへの基本視角：
  - 最も核となるもの：グローバル化の中で再定義された、地理的条件・自然条件を含む生活圏と生活価値の体系＝歴史の風雪に耐えた「よいもの」を核としてその実現を図るシステムを組み上げること：
  - キーワード：「字・大字からの再生」～「衣・食・住・職（生業）・文化」の五点セットの最小単位を基盤としてシステムを組み直す
    - ✓ 地産・地消型地域経済圏・生活圏、長期的文化・生活価値・生業（なりわい）、地場産業・中小企業の再生産圏
    - ✓ 自然条件・地理条件に根差す農業・伝統食（「B級グルメ」はデフォルメ、だが根拠がある）：フード・マイレージの短縮
    - ✓ 地方都市機能とそのネットワークが軸となる：地域生活圏・文化圏のネットワーク・情報の「ノード」機能＝結節点機能
    - ✓ その他： それぞれのローカル・地域コミュニティ（「字・大字」単位が基本ユニット）から、潜在化した暮らし方と知恵の発掘と再生

★震災・津波被災は、東北のそうした基盤を改めて明らかにした。それが被災地復興・再生の鍵となる。NHKスペシャル「陸前高田 動く七夕祭り」（2011年8月7日放送）を参照。

2011/11/2

43

0

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

陸前高田「動く七夕祭り」

9:00

宇野浩二

優待券

明日へ  
— 支えあおう —

2011/11/20

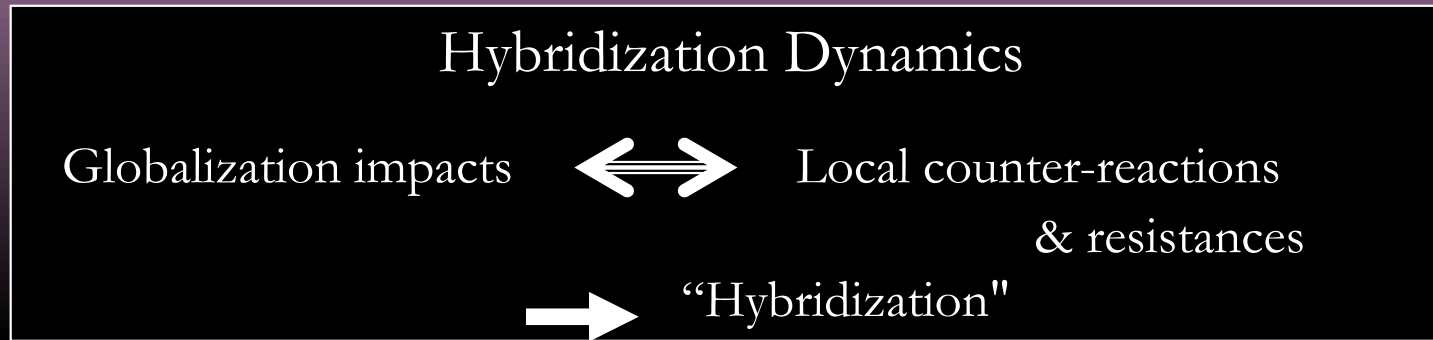
©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

44

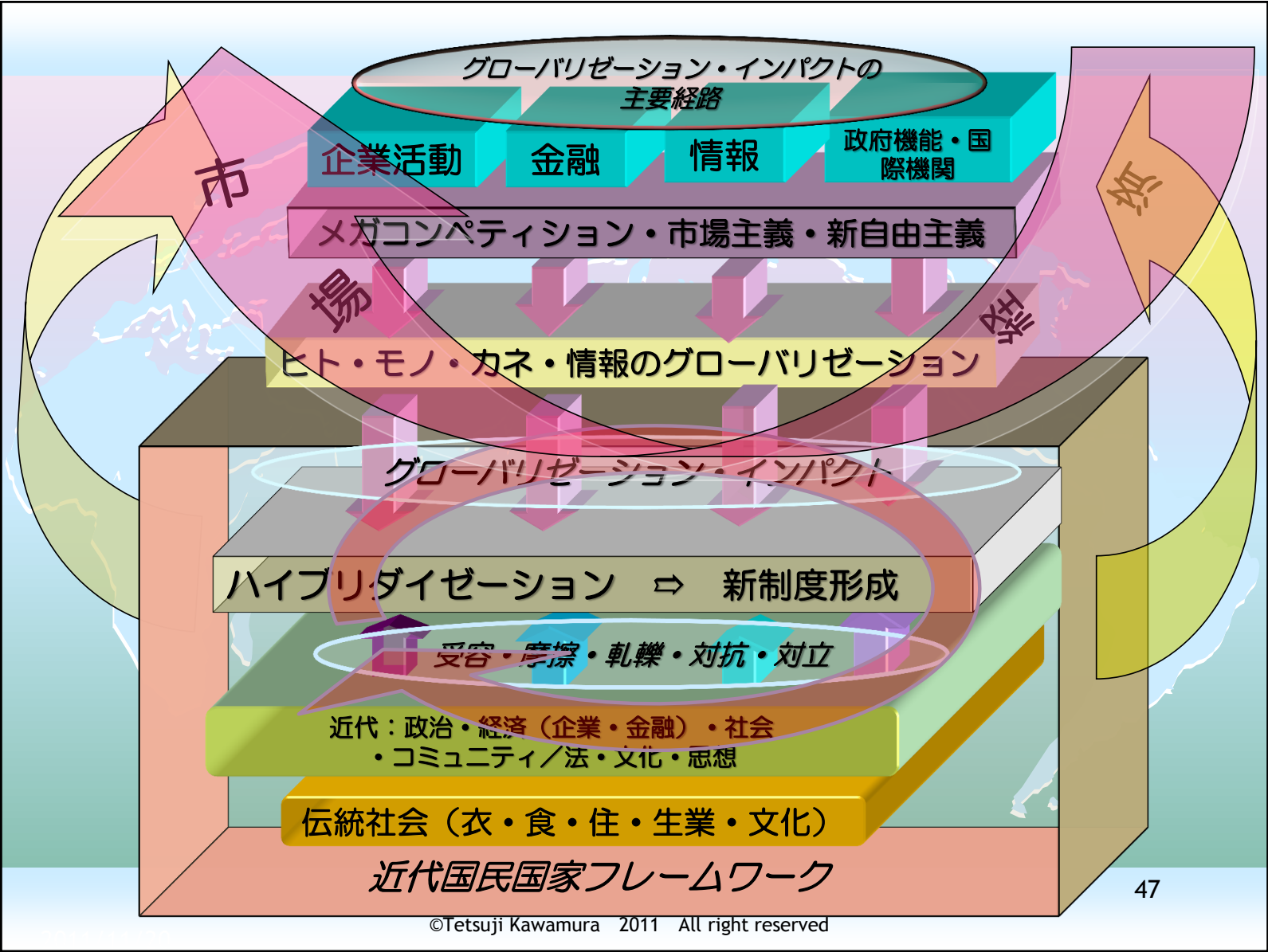
### 3 グローバル化インパクトと制度・システム形成のハイブリダイゼーション・ダイナミズム

- 「変容圧力と対抗」 ⇨ ハイブリダイゼーション・ダイナミズム：
    - グローバリゼーションのインパクトによる変容圧力と対立・軋轢・対抗
      - グローバリゼーションによる変容圧力：企業・金融・市場主義のインパクト
        - ⇨ 世界的な「融合」・「一様化」圧力：経済・政治、社会関係・ローカルコミュニティ／文化・思想・学問（文学、芸術など）
      - ⇔ ■ 各国・各地域の多様性：政治・経済・社会・文化のコンテキスト、歴史的経緯：それぞれの諸条件の相違と多様性
    - ⇨ グローバル化への抵抗・軋轢・対立
      - ✓ 伝統社会の解体の促進による伝統文化や生活価値を際立たせる役割
      - ✓ エスニシティ（民族）・ナショナリズムの喚起
      - … ⇨ 反グローバリズム
  - Cf. James H. Mittelman, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton University, 2000, etc.
  - 「ハイブリダイゼーション」：グローバリゼーションによる変容圧力と各国・各地域の諸条件の「せめぎ合い」 ⇨ 新たな「制度」形成：～政治・社会・経済システムの転換と文化・思想変容に帰結
- ～長期歴史的な生活圏・生活価値に根差す制度・システム形成の可能性

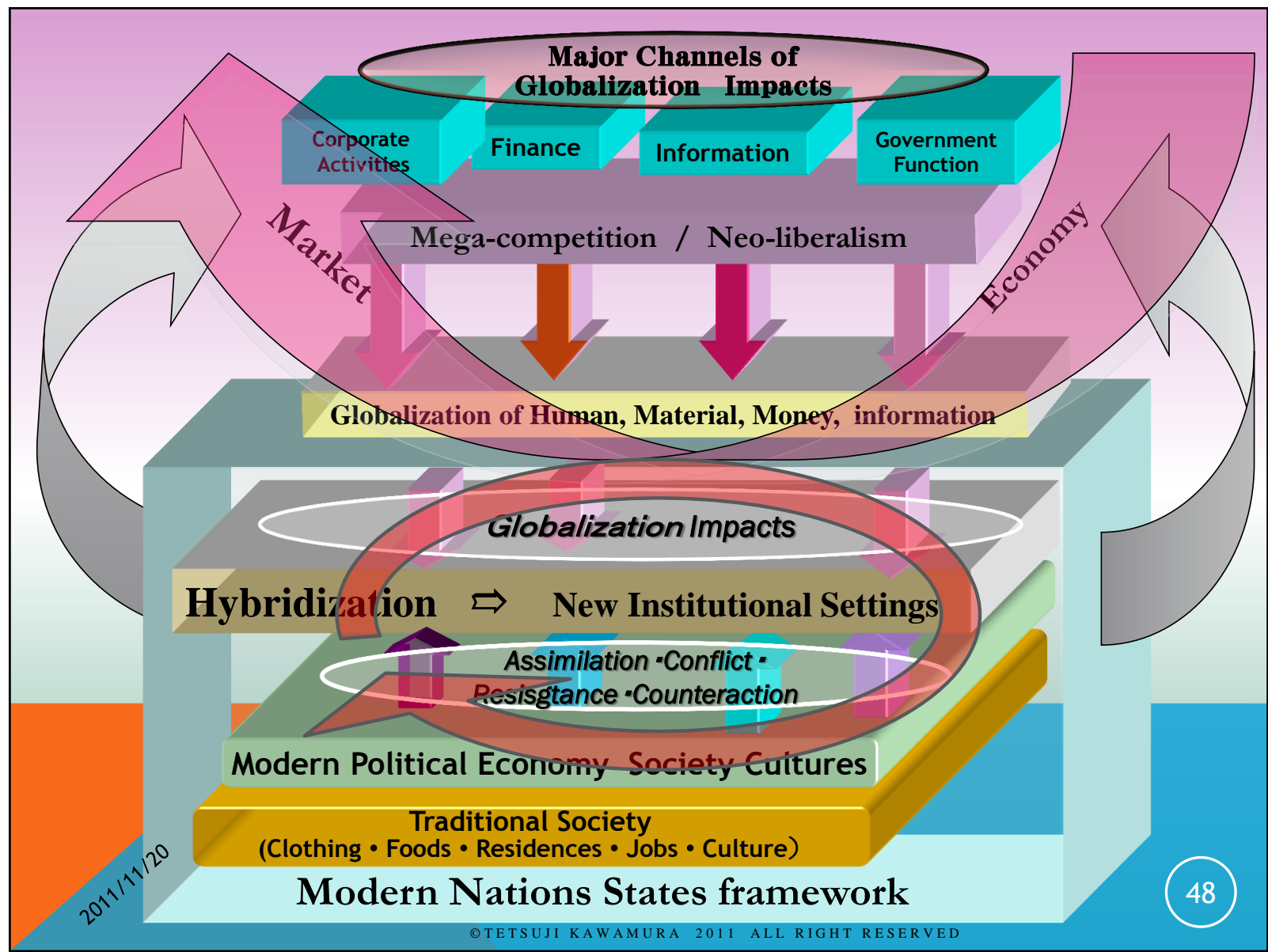
## Hybridization Dynamics



- Creation of new nexus of socio-economic & political system with the new sets of institutions:
  - Possibility: in line with the logic of global mega-corporations,  
Or more social-oriented ones.
  - mixtures of local conditions and the globalization impacts
  - nation state governments still have significant roles and frameworks



©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved





## ＜オールタナティブ・モデルの意義＞

「地域・ローカルコミュニティを核とする自立的社会経済圏の再建」の意義：

～「二重の危機」のもとにある日本が、固有の社会経済的歴史と風土に根差して、グローバルに発信すべき持続可能な未来への提起：この間、グローバル成長連関で大きく毀損されつつある、アジアやその他のローカルなコミュニティ・地域の社会経済の再生への共通のシナリオ

- ◆ 「内需」拡大の基本（成長戦略）： 中央の財政資金をいくら投入しても成長できない⇒地場の経済連関の強化・拡大が内需拡大の鍵
- ◆ 巨額の中央政府債務の累積・財政赤字のもとでの、震災からの復興再生：
  - ✓ 地域力・地場力の発揮
  - ✓ 社会全体としても、福祉・子育て・老後生活のあり方は、地場コミュニティの再建以外に持続性がない
- ◆ 産業空洞化危機のなかのグローバル競争戦略：グローバル企業競争力の源泉のベースの再建：
  - ✓ グローバルサプライチェーンをも支える中小企業・地場産業企業の事業の深く広いベースを形成
  - ✓ 現場を支える人材・労働力（日本のグローバル企業の競争力の最大の源泉）の暮らしと活力のベース
  - ✓ 研究開発力・人材形成のベース：
    - 日本製品・サービスの製品開発・デザインの基盤（日本的なものの発信）
    - 要素技術・生産革新の発信基地
  - ✓ 日本の農林水産業の競争力：自由化（グローバル化）の中で、他国・地域では作れない地場食材・農産物、建材・資材、伝統生活器具など
  - ✓ 「文化力」と観光資源：グローバル経済の中での、日本の競争力の源泉としての「文化力」⇒「観光」の核を形成

★歴史の教訓：日本の「いつか来た道」～関東大震災と世界大恐慌による1930年代の日本近代の行き詰まりと暴発

